

管理会計論 基礎マスター

実力テスト② 解答・解説

(第21回目実施)

「直接原価計算」ではないので、
テーマは、利益管理ではない！
[時間：90分]

テーマは、毎月の「原価管理」

問題1 仕損・減損の発生と標準原価計算

まず確認！

K工業(株)では、製品Pを生産販売しており、パーシャル・プランによる全部標準原価計算を採用している。そこで、次の〔資料〕に基づいて、以下の各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 製品P1個あたりの標準原価カード(原価標準)

直接材料費	900円 × 10kg	= 9,000円
直接労務費	1,200円 × 3時間	= 3,600円
変動製造間接費	600円 × 3時間	= 1,800円
固定製造間接費	1,000円 × 3時間	= 3,000円
合 計		<u>17,400円</u>

注) 月間の固定製造間接費予算は8,000,000円、
基準操業度は8,000時間である。

2. 当月の生産データ

月初仕掛品	400個 (1/2)
当 月 投 入	<u>2,500</u>
計	<u>2,900個</u>
仕 損 品	70
月末仕掛品	<u>330</u> (1/3)
完 成 品	<u>2,500個</u>

注1) 材料はすべて工程始点で投入される。

注2) () 内は加工進捗度を示す。

注3) 仕損は工程の終点で発生しており、仕損品に評価額はない。

注4) 正常仕損費は良品にのみ負担させるものとし、異常仕損品には負担させない。

まず確認！

3. 当月の実際原価データ

直接材料費	23,140,000円 (実際消費量 26,000kg)
直接労務費	9,030,000円 (実際作業時間 7,500時間)
変動製造間接費	4,455,000円
固定製造間接費	8,040,000円

問1

製品Pの製造において、正常な仕損は完成品に対して2%生じることがわかっているとき、この正常仕損額を原価標準に含める場合、原価標準における原価要素別の投入量をそれぞれ2%ずつ増やす方法(第1法)と、原価標準の合計額に2%を加える方法(第2法)がある。両方法による標準原価カードを作成し、さらに、次の文章の空欄ア〜ウに当てはまる用語を下記の〔用語〕から選択し、その番号を答案用紙に記入しなさい。

〔用語〕

- ① 第1法 ② 第2法 ③ 完成品 ④ 仕掛品

正常仕損は工程の終点で発生しているが、アでは正常仕損費がイにも計上されることになり、勘定記録が仕損発生の実状に合わず、不適切である。したがって、ウの方が良い。

問2

問1 で良いと判断した方法により、仕掛品勘定の記入をしなさい。

問3

問2 における原価差異を、答案用紙の各原価差異に分析しなさい。



予算編成テーマは「利益管理」
変動費・固定費

問題2 予算編成

Y商店は1種類の商品を仕入れ、販売している。同店は現在20X2年度の予算を編成中であり、直接原価計算方式を採用している。そこで、次の〔資料〕に基づいて、以下の各問に答えなさい。

〔資料1〕

<20X1年度末貸借対照表>

20X2年3月31日現在		(単位:千円)	
現金	150,000	買掛金	7,200
売掛金	18,000	未払法人税等	16,000
貸付金	1,000	負債合計	23,200
商品	10,800		
土地	350,000	資本金	350,000
建物	200,000	資本剰余金・利益剰余金	311,600
減価償却累計額	45,000	純資産合計	661,600
資産合計	684,800	負債・純資産合計	684,800

P2819
逆進図で
解くのぞ!
と気付いてほしい。

〔資料2〕

- 商品の販売単価は20千円で、仕入単価は8千円である。また、20X2年度の予定販売量は、上半期合計が4,800個、下半期合計が6,000個であり、各半期とも各月の販売量は同じである。なお、必要月末在庫量は上半期は各月の販売量の1ヶ月分であり、下半期は1.5ヶ月分である。売上はすべて掛売りであり、売掛金は翌月に全額を回収する予定である。仕入はすべて掛買いであり、買掛金は翌月に全額を支払う予定である。
- 半期分の販売費と一般管理費の内訳は以下のとおりである。減価償却費以外はすべて現金支出費用である。

販 売 費	(単位:千円)	一般管理費	(単位:千円)
販売促進費	売上高の5%	従業員給料	5,000
給 料	4,000	光 熱 費	4,000
旅費交通費	2,000	旅費交通費	1,000
光 熱 費	3,000	減価償却費	5,000
減価償却費	4,000		

- 商品の期首在庫量は1,350個であった。
- 法人税率は40%であり、前年度の未払法人税等は第1四半期に支払い、第3四半期には20X2年度の法人税等の見積額の半分を支払う予定である。
- 貸付金の満期は2年後の3月31日であり、利息(年利率3%)は第4四半期に受け取る予定である。

問 1

20X2年度の予算損益計算書、予算貸借対照表、現金収支予算を編成し、(①) ~ (⑩) に入る数値を答えなさい。なお、現金収支予算に関しては、上半期と下半期の予算も編成すること。

< 20X2年度予算損益計算書 >

I 売上高	()	(単位：千円)
II 変動費		
変動売上原価	()	
変動販売費	()	(①)
貢献利益	()	
III 固定費		
販売費	()	
一般管理費	()	(②)
営業利益	()	
IV 営業外収益		
受取利息	()	
税引前利益	()	
法人税等	()	
当期純利益	()	(③)

予算編成は利益管理だから。
「直接原価計算」方式のP/L

< 20X2年度予算貸借対照表 >

20X3年 3月31日

(単位：千円)

現金	()	買掛金	()
売掛金	(④)	未払法人税等	(⑦)
貸付金	()	負債合計	()
商品	(⑤)	資本金	()
土地	()	資本剰余金・利益剰余金	()
建物	()	純資産合計	()
減価償却累計額	()	負債・純資産合計	()
資産合計	()		

< 20X2年度現金収支予算 >

	上半期	下半期	合計	(単位：千円)
期首現金有高	()	()	()	
売掛金回収	()	()	()	
受取利息	()	(⑨)	()	
収入合計	()	()	()	
買掛金支払	(⑧)	()	()	
販売費	()	()	()	
一般管理費	()	()	()	
法人税等	()	()	()	
差引：期末現金有高	()	()	(⑩)	

問 2

次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を、答案用紙に記入しなさい。

- ア. 予算の機能には、企業の各組織の活動を調整すること含まれる。 (P278) 計画・調整・統制
- イ. 損益予算のみならず、資金予算を編成する一つの理由は、いわゆる「勘定合って銭足らず」という事態を回避することにある。 (P278, 281)

問題3 ABC (活動基準原価計算)

K社は、標準品 (製品A) と高性能品 (製品B) の2種類の製品を製造しており、製造間接費は直接作業時間基準の総括配賦率を使用して各製品に配賦している。当社では、従来このような方法で計算した製品単位当たり製造原価に基づいて販売価格を設定し、粗利額の多い製品の販売を拡大してきた。しかし、近年、収益性の悪化が問題となったため、ABC (活動基準原価計算) による製造原価の分析を行い、製品ミックスの見直しを図ることになった。そこで、次に示す〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当期の製造直接費

	製品A	製品B
直接材料費	1,620円/個	1,920円/個
直接作業時間	0.9時間/個	1.4時間/個

(注) 直接工の消費賃率は1,450円である。

2. 当期の生産量および機械運転時間

	製品A	製品B
生産量	5,000個	500個
機械運転時間	2.6時間/個	2.0時間/個

3. 当期の製造間接費とその活動別内訳

	製造間接費
購入・検収・保管	1,359,000円
直接作業支援	1,872,000円
機械作業支援	4,760,000円
段取	1,575,000円
設計	2,080,000円
品質保証	1,198,000円
工場管理	936,000円
合計	13,780,000円

4. 当期におけるコスト・ドライバーの値

	製品A	製品B
直接材料出庫額	?	?
直接作業時間	?	?
機械運転時間	?	?
段取時間	15時間	210時間
仕様書作成時間	600時間	1,000時間
抜取検査回数	30回	50回

(注) ABCによる場合、適切なコスト・ドライバーのない工場管理活動の原価は直接作業時間を基準に配賦することにし、それ以外は、それぞれ適切なコスト・ドライバーに基づいて配賦する。

テーマは、「よりきめ細かい製造間接費の配賦」
⇒ 内部相互補助の解消 (P312)

本問は、この配賦がメインの語

問1 従来の原価計算方法によって、製品Aおよび製品Bの単位当たり製造原価を計算しなさい。

問2 当社では、製品の販売価格を、その単位当たり製造原価に30%のマークアップを行って設定していたとする。そこで、問1で計算されたコストに基づいて、製品Aおよび製品Bの販売価格を計算しなさい。⇒ P328 業務的意思決定

問3 ABCによって、製品Aおよび製品Bの単位当たり製造原価を計算しなさい。

問4 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を、答案用紙に記入しなさい。

× ア. 伝統的な原価計算システムから提供される製品原価情報は歪められている。具体的には、多量に生産する標準製品の原価が実際よりも低く計算され、少量しか生産しない特殊製品の原価が実際よりも高く計算されている。 P312

○ イ. 多品種少量生産という現代の製造環境下において、伝統的な原価計算では、コスト・プールから原価計算対象に配賦する際に製造間接費の発生原因との因果関係が乏しい配賦基準が用いられる。一方、ABCでは、コスト・プールから原価計算対象に配賦する際には、活動原価の発生と因果関係のある活動ドライバーに基づいて、原価計算対象に活動原価の配賦が行われる。 P314

問題4 業務的意思決定 (自製か購入かの意思決定)

当社は次期(1年間)の生産計画において、切削部門の設備稼働能力に3,500時間の余裕が見込まれた。この遊休時間を利用し、部品Sを切削部門で製造すべきか、あるいはこの遊休能力はそのままとし、部品Sを外部から購入する方が有利かを検討中である。下記に示す[資料]は部品Sに関するデータである。

[資料]

- 部品Sの年間必要量は5,000個と予想されている。これを外部から購入する場合には、1個あたり9,100円で入手できる。
- 部品Sを製造する場合、その主要材料はα材で、部品S1個の製造にα材を1.2kg必要とする。主要材料の年間購入契約量が3,600kgを超える場合は、購入契約量のうち、3,600kgまでは1kgあたり3,000円で購入するが、3,601kg以上は10%引きで購入できる。なお、α材は部品S以外での使用はないものとする。
- 部品Sの1個あたりの直接作業時間は0.7時間であり、1時間あたり2,500円の賃率の直接工による直接作業が必要となる。しかし、現在人手不足の状態にあるので、部品Sを製造するのであれば、部品Sの直接作業にかかる賃金は上記賃率の40%に相当する残業代を支払わなければならない。
- 製造間接費は予定配賦が行われており、切削部門における製造間接費の変動費率は1時間あたり2,300円、固定費の年間予算額は39,600,000円、年間の基準操業度は18,000時間(設備稼働時間)であった。なお、切削部門では他の部品および製品の作業も行われている。
- 部品Sを製造するには新たに特殊設備が必要であり、その月間のリース料は300,000円である。
- 直接作業時間と設備稼働時間は等しいものとする。

問1

[資料]に基づき、部品Sを自製する案(自製案)と、遊休時間をそのままとし部品Sを外部から購入する案(購入案)に関する差額原価を示した以下の比較表の空欄ア～カに当てはまる数値を答えなさい。なお、比較表では原価を正の値で示すものとしており、負の値となる場合は数値の前に「△」を付すこと。また、?は各自推定しなさい。

(単位: 万円)	自製案	購入案	自製案－購入案
直接材料費	(?)	－	(ア)
直接労務費	(イ)	－	(?)
変動製造間接費	(ウ)	－	(?)
(?)	(?)	－	(エ)
購入原価	－	(?)	(?)
	(?)	(オ)	(カ)

問2

次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を、答案用紙に記入しなさい。

- × ア. 代替案の原価を計算する場合、各代替案を採用したときに予測される未来原価だけでなく過去原価も含めるべきである。(P320)
- × イ. 自製か購入かの意思決定においては、自製によって新たに発生する原価と購入によって新たに発生する原価を比較するが、この場合、常に固定費は埋没原価となる。(P323)

↑
×. 上記のリース料。

[MEMO]

解 答

問題 1 (●2点×18箇所=36点)

問 1

第1法による標準原価カード

直接材料費	900 円 × 10.2 kg	= 9,180円
直接労務費	1,200 円 × 3.06 時間	= 3,672円
変動製造間接費	600 円 × 3.06 時間	= 1,836円
固定製造間接費	1,000 円 × 3.06 時間	= 3,060円
合 計		●17,748円

第2法による標準原価カード

直接材料費	900 円 × 10 kg	= 9,000円
直接労務費	1,200 円 × 3 時間	= 3,600円
変動製造間接費	600 円 × 3 時間	= 1,800円
固定製造間接費	1,000 円 × 3 時間	= 3,000円
小 計		17,400円
●正常仕損費	17,400 円 × 2 %	= 348円
合 計		17,748円

注) 左記の空欄には適切な用語を記入しなさい。

ア ● ①

イ ● ④

ウ ②

問 2

仕 掛 品

(単位: 円)

前 月 繰 越 (● 5,280,000)	製 品 (● 44,370,000)
直接材料費 (23,140,000)	異常仕損費 (● 348,000)
直接労務費 (9,030,000)	原 価 差 異 (● 1,333,000)
変動製造間接費 (4,455,000)	次 月 繰 越 (● 3,894,000)
固定製造間接費 (8,040,000)	
(49,945,000)	(49,945,000)

問 3

材料消費価格差異 ● 260,000 円 (有利)

材料消費数量差異 ● 900,000 円 (不利)

賃 率 差 異 ● 30,000 円 (不利)

作 業 時 間 差 異 ● 72,000 円 (不利)

変動費予算差異 ● 45,000 円 (有利)

固定費予算差異 ● 40,000 円 (不利)

変動費能率差異 ● 36,000 円 (不利)

固定費能率差異 ● 60,000 円 (不利)

操 業 度 差 異 ● 500,000 円 (不利)

() 内には、有利・不利の別を記入すること。

必答! ←
管理会計論は、
入リ口でミスと
連鎖的に失点
する。

同じになる!

問題2 (●2点×12箇所=24点)

問1

① ● 97,200	② ● 56,000	③ ● 37,698	④ ● 20,000	⑤ ● 12,000
⑥ ● 137,000	⑦ ● 12,566	⑧ ● 34,800	⑨ ● 30	⑩ ● 199,864

問2

ア ● ○	イ ● ○
-------	-------

問題3 (●2点×6箇所+★6点×2箇所=24点)

問1

	製品 A	製品 B
単位当たり製造原価	● 5,310 円	● 7,660 円

問2

	製品 A	製品 B
販 売 価 格	● 6,903 円	● 9,958 円

問3

	製品 A	製品 B
単位当たり製造原価	★ 4,804.85 円	★ 12,711.5 円

問4

ア ● ×	イ ● ○
-------	-------

問題4 (●2点×8箇所=16点)

問1

ア ● 1,728	イ ● 1,225	ウ ● 805	エ ● 360
オ ● 4,550	カ ● △432		

↑ - 432 という書き方は×。

問2

ア ● ×	イ ● ×
-------	-------

答案用紙での注意点

- ① 4ケタ以上の数字には、必ずコンマ(,)を付す。小数点(.)と区別する。
- ② 解答欄からはみ出さない。
- ③ 下書きは下書き用紙で。(答案用紙での下書きは厳禁)。
- ④ 答案用紙の単位に注意。
- ⑤ マイナスの表記方法に注意。(一か△か etc)。
- ⑥ 「○で囲む」か「二重線で抹消する」か。

解 説

問題1 仕損・減損の発生と標準原価計算

問1 第1法と第2法

第1法による標準原価カード

直接材料費	900 円 × 10.2 kg	= 9,180 円
直接労務費	1,200 円 × 3.06 時間	= 3,672 円
変動製造間接費	600 円 × 3.06 時間	= 1,836 円
固定製造間接費	1,000 円 × 3.06 時間	= 3,060 円
合 計		17,748 円

第1法では、原価要素別の標準消費量を2%増やして原価標準を算定する。

第2法による標準原価カード

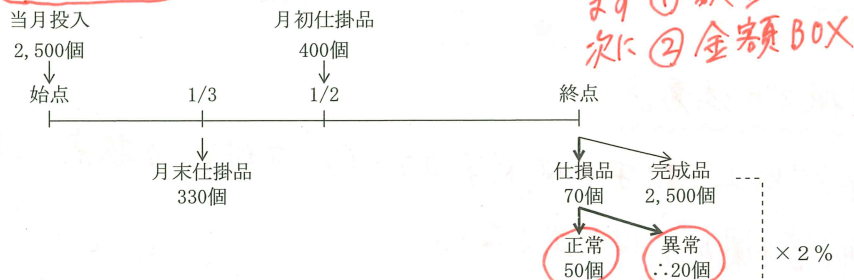
直接材料費	900 円 × 10 kg	= 9,000 円
直接労務費	1,200 円 × 3 時間	= 3,600 円
変動製造間接費	600 円 × 3 時間	= 1,800 円
固定製造間接費	1,000 円 × 3 時間	= 3,000 円
小 計		17,400 円
正常仕損費	17,400 円 × 2%	= 348 円
合 計		17,748 円

第2法では、原価要素別の標準消費量はそのままにしておき、2%分の正常仕損費を独立の項目として把握し、原価標準を算定する。

正常仕損は工程の終点で発生しているが、ア:①第1法では正常仕損費がイ:④仕損品にも計上されることになり、勘定記録が仕損発生の実状に合わず、不適切である。したがって、ウ:②第2法の方が良い。P206 あわせてP207も見ておいて!

問2 第2法での仕損品勘定の記入 (パーシャル・プラン)

1. 異常仕損量の把握



2. 生産データの把握 (括弧内は加工換算量)

月初仕損品	400個 (200個)	完 成 品	2,500個
当月投入	2,500個 (2,480個)	正常仕損品	50個 (50個)
		異常仕損品	20個 (20個)
		月末仕損品	330個 (110個)

標準原価計算
なのだから、
ココを知りたい!
主戦場は、ココ!

手順
まず①数量BOX
次に②金額BOX

② 2,500個をベースに考えると、
月初 400個は当月に仕損発生
点(終点)を通る。よって引かない。
2,500個 × 2% = 50個
月末 330個は、当月中には、
仕損発生点(終点)まで来ていない。
よってこの部分からは仕損は、
発生しない。

3. 仕掛品勘定の作成

②金額BOX

仕 掛 品		(単位: 円)	
前 月 繰 越 ①	5,280,000	製 品 ②	44,370,000
直 接 材 料 費	23,140,000	異常仕損費 ③	348,000
直 接 労 務 費	9,030,000	原 価 差 異 ④	1,333,000
変動製造間接費	4,455,000	次 月 繰 越 ⑤	3,894,000
固定製造間接費	8,040,000		
	49,945,000		49,945,000

- ①: 直接材料費原価標準9,000円×月初仕掛品量400個
 +加工費原価標準(3,600円+1,800円+3,000円)×月初仕掛品換算量200個=5,280,000円
- ②: 原価標準合計17,748円×完成品量2,500個=44,370,000円
- ③: 原価標準小計17,400円×異常仕損品量20個=348,000円
- ④: 貸借差額 *← [資料2] 注4) から。*
- ⑤: 直接材料費原価標準9,000円×月末仕掛品量330個
 +加工費原価標準(3,600円+1,800円+3,000円)×月末仕掛品換算量110個=3,894,000円

問3 標準原価差異分析

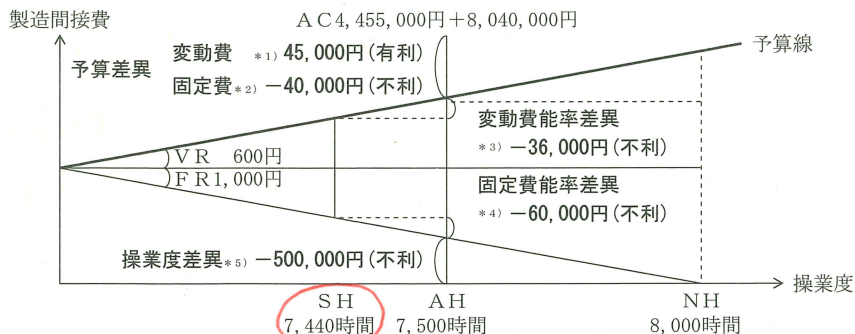
1. 材料消費価格差異および材料数量差異

標準価格 @900円	価格差異: (@900円×26,000kg)－実際23,140,000円=260,000円 (有利)
	数量差異: @900円×(25,000kg－26,000kg)＝－900,000円 (不利)
	SQ 25,000kg (= SQ @10kg×当月投入2,500個)
	AQ 26,000kg

2. 賃率差異および作業時間差異

標準賃率 @1,200円	賃率差異: (@1,200円×7,500時間)－実際9,030,000円＝－30,000円 (不利)
	時間差異: @1,200円×(7,440時間－7,500時間)＝－72,000円 (不利)
	SH 7,440時間 (= SH @ 3 時間×当月加工2,480個)
	AH 7,500時間

3. 予算差異, 能率差異および操業度差異



- *1) 変動費率600円×AH7,500時間－実際変動製造間接費4,455,000円
- *2) 予算額(予算許容額)8,000,000円－実際固定製造間接費8,040,000円
- *3) 変動費率600円×(SH7,440時間－AH7,500時間)
- *4) 固定費率1,000円×(SH7,440時間－AH7,500時間)
- *5) 固定費率1,000円×(AH7,500時間－NH8,000時間)

上記の差異の合計が、▲1,333,000円になっていることを確認してほしい。

問題2 予算編成**問1** 予算損益計算書, 予算貸借対照表, 現金収支予算の作成

1. 予算損益計算書の作成

(1) 年間販売量

上半期4,800個+下半期6,000個=10,800個

(2) 予算損益計算書 (単位: 千円)

I 売上高	(* 1) 216,000	* 1) 販売単価20千円×年間販売量10,800個
II 変動費		
変動売上原価	(* 2) 86,400	* 2) 仕入単価8千円×年間販売量10,800個
変動販売費	(* 3) 10,800 (① 97,200)	* 3) 売上高216,000千円×5%
貢献利益	(118,800)	
III 固定費		
販売費	(* 4) 26,000	* 4) (給4,000千円+旅2,000千円+光3,000千円 +減4,000千円)×2期(上半期および下半期)
一般管理費	(* 5) 30,000 (② 56,000)	
営業利益	(62,800)	* 5) (従5,000千円+光4,000千円+旅1,000千円 +減5,000千円)×2期(上半期および下半期)
IV 営業外収益		
受取利息	(* 6) 30	* 6) 貸付金1,000千円×年利率3%
税引前利益	(62,830)	
法人税等	(* 7) 25,132	* 7) 税引前利益62,830千円×法人税率40%
当期純利益	(③ 37,698)	

(注) 変動販売費は〔資料2〕2.の販売促進費が該当する。その他の販売費と一般管理費については、売上高(販売量)との比例関係が不明であるため、各半期ごとに同額発生する固定費として処理する。

2. 予算貸借対照表の作成

(1) 売掛金, 商品および買掛金

買掛金(3月)		商 品(3月)		売掛金(3月)	
支払 ∴8,000千円	月初 *3) 8,000千円	月初 *2) 1,500個	販売 *1) 1,000個	月初 *4) 20,000千円	回収 ∴20,000千円
月末 8,000千円	掛仕入 8,000千円	仕入 ∴1,000個	月末 1,500個	掛売上 20,000千円	月末 ④20,000千円

$\times$ 仕入単価8千円 $\times$ 販売単価20千円

3月末商品: 仕入単価8千円 $\times$ 3月末商品在庫量1,500個=⑤12,000千円

- *1) 下半期販売量6,000個 $\div$ 6ヶ月
- *2) 2月販売量1,000個 $\times$ 必要月末在庫量1.5ヶ月分
- *3) 2月掛仕入 (= 3月掛仕入) 8,000千円より
- *4) 2月掛売上 (= 3月掛売上) 20,000千円より

(2) 現金

現金収支予算(後述)または貸借差額より, 199,864千円である。

(3) 貸付金

20X2年度に変動はない。したがって, 1,000千円である。

(4) 未払法人税等

[資料2] 4. 「第3四半期には20X2年度の法人税等の見積額の半分を支払う予定である」より,
20X2年度法人税等25,132千円 $\div$ 2=⑦12,566千円

(5) 土地

20X2年度に購入, 売却はない。したがって, 350,000千円である。

(6) 建物

① 減価償却累計額

20X1年度末残高45,000千円

+減価償却費(販売費分4,000千円+一般管理費分5,000千円) $\times$ 2期分=63,000千円

② 建物(減価償却累計額控除後)

20X1年度末残高200,000千円-63,000千円=⑥137,000千円

(7) 資本金

20X2年度に変動はない。したがって, 350,000千円である。

(8) 資本剰余金および利益剰余金

20X1年度末残高311,600千円+20X2年度当期純利益37,698千円=349,298千円

20X3年3月31日				(単位: 千円)
現金	(199,864)	買掛金	(8,000)	
売掛金	④ 20,000	未払法人税等	⑦ 12,566	
貸付金	(1,000)	負債合計	(20,566)	
商品	⑤ 12,000			
土地	(350,000)	資本金	(350,000)	
建物	(200,000)	資本剰余金・利益剰余金	(349,298)	
減価償却累計額	(63,000)	純資産合計	(699,298)	
資産合計	(719,864)	負債・純資産合計	(719,864)	

復習では、すべての数字を確認しておいてください!

3. 現金収支予算の作成

(1) 売掛金回収および買掛金支払 (上半期)

買掛金(4月)		商 品(4月)		売掛金(4月)	
支払 ∴ <u>7,200千円</u>	月初 7,200千円	月初 1,350個	販売 *1) 800個 ↓ ×1 月末 800個	月初 18,000千円	回収 ∴ <u>18,000千円</u>
月末 2,000千円	← 掛仕入 2,000千円	仕入 ∴ 250個		掛売上 16,000千円	→ 月末 16,000千円
×仕入単価8千円		×販売単価20千円			

買掛金(5～9月)		商 品(5～9月)		売掛金(5～9月)	
支払 ∴ <u>27,600千円</u>	月初 2,000千円	月初 800個	販売 *2) 4,000個 ↓ 月末 800個	月初 16,000千円	回収 ∴ <u>80,000千円</u>
月末 *4) 6,400千円	← 掛仕入 32,000千円	仕入 ∴ 4,000個		掛売上 80,000千円	→ 月末 *3) 16,000千円
×仕入単価8千円		×販売単価20千円			

*1) 上半期販売量4,800個÷6ヶ月

*2) 各月販売量800個×5ヶ月

*3) 9月掛売上分(5～9月掛売上80,000千円÷5ヶ月)

*4) 9月掛仕入分(5～9月掛仕入32,000千円÷5ヶ月)

(注) 4月とそれ以外の月で仕入量が異なるため、買掛金支払については区別して計算する必要がある。
 なお、各月販売量が等しいため、売掛金回収については区別して計算する必要はないが、解説上は
 買掛金回収の計算とともに区別して示している。(下半期も同様)

(2) 売掛金回収および買掛金支払 (下半期)

買掛金(10月)		商 品(10月)		売掛金(10月)	
支払 ∴ <u>6,400千円</u>	月初 6,400千円	月初 800個	販売 *1) 1,000個 ↓ ×1.5 月末 1,500個	月初 16,000千円	回収 ∴ <u>16,000千円</u>
月末 13,600千円	← 掛仕入 13,600千円	仕入 ∴ 1,700個		掛売上 20,000千円	→ 月末 20,000千円
×仕入単価8千円		×販売単価20千円			

買掛金(11～3月)		商 品(11～3月)		売掛金(11～3月)	
支払 ∴ <u>45,600千円</u>	月初 13,600千円	月初 1,500個	販売 *2) 5,000個 ↓ 月末 1,500個	月初 20,000千円	回収 ∴ <u>100,000千円</u>
月末 *4) 8,000千円	← 掛仕入 40,000千円	仕入 ∴ 5,000個		掛売上 100,000千円	→ 月末 *3) 20,000千円
×仕入単価8千円		×販売単価20千円			

*1) 下半期販売量6,000個÷6ヶ月

*2) 各月販売量1,000個×5ヶ月

*3) 3月掛売上分(11～3月掛売上100,000千円÷5ヶ月)

*4) 3月掛仕入分(11～3月掛仕入40,000千円÷5ヶ月)

復習では、すべての数字を確記しておいてください!

(3) 現金収支予算 (単位: 千円)

	上半期	下半期	合計
期首現金有高	(150,000)	(173,400)	(150,000)
売掛金回収	(*1) 98,000)	(116,000)	(214,000)
受取利息	(0)	(⑨ *6) 30)	(30)
収入合計	(248,000)	(289,430)	(364,030)
買掛金支払	(⑧ *2) 34,800)	(52,000)	(86,800)
販売費	(*3) 13,800)	(15,000)	(28,800)
一般管理費	(*4) 10,000)	(10,000)	(20,000)
法人税等	(*5) 16,000)	(12,566)	(28,566)
差引: 期末現金有高	(173,400)	(199,864)	(⑩ 199,864)

*1) 4月回収18,000千円 + 5~9月回収80,000千円

*2) 4月支払7,200千円 + 5~9月支払27,600千円

*3) 販売促進費(販売単価20千円×4,800個×5%) + 給料4,000千円

+ 旅費交通費2,000千円 + 光熱費3,000千円

*4) 従業員給料5,000千円 + 光熱費4,000千円 + 旅費交通費1,000千円

*5) 20X1年度末未払法人税等

*6) 貸付金1,000千円×年利率3%

問2 正誤問題

ア. ○

イ. ○

問題3 ABC (活動基準原価計算)

問1 従来の原価計算方法による製品の単位当たり製造原価

	製品 A	製品 B
直接材料費	1,620円	1,920円
直接労務費	①1,305円	2,030円
製造間接費	②2,385円	3,710円
合計	5,310円	7,660円

「製造間接費は、直接作業時間基準の総括配賦率で配賦。」

この文章から、製造間接費系総額と総直接作業時間の数値が必要! と気付いてほしい。

- ① 消費賃率1,450円×直接作業時間@0.9時間
② 総括配賦率2,650円×直接作業時間@0.9時間

(注) 直接作業時間合計および製造間接費の総括配賦率は、次のように計算される。

直接作業時間合計: 製品A (@0.9時間×5,000個) + 製品B (@1.4時間×500個) = 5,200時間
総括配賦率: 製造間接費13,780,000円÷直接作業時間合計5,200時間=2,650円

問2 マークアップを行って設定した製品の販売価格

製品A: 製造原価5,310円×(1+マークアップ30%)=6,903円

製品B: 製造原価7,660円×(1+マークアップ30%)=9,958円

ABCの問題は、常にP314の流れを意識する!

問3 ABCによる製品の単位当たり製造原価

1. コスト・ドライバー量(活動ドライバー)

	製品 A	製品 B	合計
直接材料出庫額	*1) 8,100,000円	960,000円	9,060,000円
直接作業時間	*2) 4,500時間	700時間	5,200時間
機械運転時間	*3) 13,000時間	1,000時間	14,000時間
段取時間	15時間	210時間	225時間
仕様書作成時間	600時間	1,000時間	1,600時間
抜取検査回数	30回	50回	80回

「(資料)3.で活動に分類されているため、本問では「資源ドライバー」は不要! 漫然と解かないで!

- *1) 直接材料費@1,620円×生産量5,000個
*2) 直接作業時間@0.9時間×生産量5,000個
*3) 機械運転時間@2.6時間×生産量5,000個

2. コスト・ドライバー単位当たり原価

購入・検収等: 1,359,000円÷直接材料出庫額9,060,000円= 0.15円 …③
直接作業支援: 1,872,000円÷直接作業時間5,200時間 = 360円 …④
機械作業支援: 4,760,000円÷機械運転時間14,000時間 = 340円 …⑤
段取: 1,575,000円÷段取時間225時間 = 7,000円 …⑥
設計: 2,080,000円÷仕様書作成時間1,600時間 = 1,300円 …⑦
品質保証: 1,198,000円÷抜取検査回数80回 = 14,975円 …⑧
工場管理: 936,000円÷直接作業時間5,200時間 = 180円 …⑨

(注) 問題の指示より、適切なコスト・ドライバーのない工場管理活動の原価は直接作業時間を基準に配賦する。

3. 各製品に対する製造直接費および製造間接費の集計額

	製 品 A		製 品 B	
直接材料費	①	8,100,000円	960,000円	① 1,620円× 5,000個
直接労務費	②	6,525,000円	1,015,000円	② 1,305円× 5,000個
購入・検収等	③	1,215,000円	144,000円	③ 0.15円× 8,100,000円
製造 直接作業支援	④	1,620,000円	252,000円	④ 360円× 4,500時間
間 機械作業支援	⑤	4,420,000円	340,000円	⑤ 340円× 13,000時間
接 段 取	⑥	105,000円	1,470,000円	⑥ 7,000円× 15時間
費 設 計	⑦	780,000円	1,300,000円	⑦ 1,300円× 600時間
品質保証	⑧	449,250円	748,750円	⑧ 14,975円× 30回
工場管理	⑨	810,000円	126,000円	⑨ 180円× 4,500時間
合 計		24,024,250円	6,355,750円	

4. 各製品の単位当たり製造原価

製品A : 製造原価24,024,250円÷生産量5,000個 = 4,804.85円

製品B : 製造原価 6,355,750円÷生産量 500個 = 12,711.5 円

問1 と比べてみると
違いは歴然!

↑
コンマ(,)と小数点(.)をしっかりと区別!

問4 正誤問題

ア. × 多量に生産する標準製品の原価が実際よりも高く計算され、少量しか生産しない特殊製品の原価が実際よりも低く計算される。内部相互補助

イ. ○

問題 4 業務的意思決定 (自製か購入かの意思決定)

問 1 自製か購入かの意思決定 (差額原価に固定費が含まれるケース)

1. 遊休時間の確認 **← まず初めにコレ!**

部品 S 年間必要量 5,000 個 × 設備稼働時間 (= 直接作業時間) 0.7 時間 / 個 = 3,500 時間

≦ 遊休時間 3,500 時間

∴ 部品 S は全て製造可能

2. 自製案と購入案の比較

〔資料〕 4. 「切削部門では他の部品および製品の作業も行われている」より、固定製造間接費は部品 S の自製か購入かに関わらず発生するため、埋没原価となる。

(単位: 万円)	自製案	購入案	自製案-購入案
直接材料費	*1) 1,728	—	ア: 1,728
直接労務費	イ: *4) 1,225	—	1,225
変動製造間接費	ウ: *5) 805	—	805
リース料	*6) 360	—	エ: 360
購入原価	—	*7) 4,550	△4,550
	4,118	オ: 4,550	カ: △432

自製しても購入しても、発生する。
切削部門自体を廃止できない。

∴ 自製案有利

*1) α 材購入価格 3,000 円 × 3,600 kg + α 材購入価格 3,000 円 × (1 - 値引 10%) × *2) 2,400 kg

*2) α 材必要量 *3) 6,000 kg - 3,600 kg

*3) 部品 S 年間必要量 5,000 個 × α 材消費量 1.2 kg / 個

*4) 費率 2,500 円 × (1 + 割増 40%) × 直接作業時間 3,500 時間

*5) 変動費率 2,300 円 × 設備稼働時間 3,500 時間

*6) 月間リース料 300,000 円 × 12 ケ月

*7) 部品 S 購入価格 9,100 円 × 部品 S 年間必要量 5,000 個

特にことわりがなければ、
直労費は変動費。

差額原価になるのは、
ここでは変動費部分。

問 2 正誤問題

ア. × 代替案の原価を計算する場合、過去原価は含めるべきでない。

イ. × 一般に、変動費は差額原価となり、固定費は埋没原価となるが、一部の固定費も差額原価となることがある。例えば、本問では部品 S を自製する場合に特殊設備のリース料が発生するが、これは部品 S を購入する場合には発生しないため、差額原価となる。